

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月30日提出
【発行者名】	パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原 則光
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 1 3 番 1 号
【事務連絡者氏名】	内海崎 理久
【電話番号】	070-3084-9979
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定型） V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定成長型） V T X D Cダイナミックバランスファンド（成長型） V T X D Cダイナミックバランスファンド（積極成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込額 V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定型） 100億円を上限とします。 V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定成長型） 100億円を上限とします。 V T X D Cダイナミックバランスファンド（成長型） 100億円を上限とします。 V T X D Cダイナミックバランスファンド（積極成長型） 100億円を上限とします。 (2)継続申込額 V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定型） 1兆円を上限とします。 V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定成長型） 1兆円を上限とします。 V T X D Cダイナミックバランスファンド（成長型） 1兆円を上限とします。 V T X D Cダイナミックバランスファンド（積極成長型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2023年2月10日付をもって提出しました有価証券届出書（2023年7月19日付で
有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正
するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出しま
す。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内
容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」お
よび「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドの基本的性格

1)商品分類

(略)

2)属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (適時ヘッジ)
中小型株	年6回 (隔月)	欧州		
債券	年12回 (毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
社債		アフリカ		
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券(株 価指数先物取引、国 債先物取引、投資信 託証券(株式・債券 ・不動産投資信託 (REIT)))資産配分 変更型)				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（株価指数先物取引、国債先物取引、投資信託証券（株式・債券・不動産投資信託（REIT）））資産配分変更型））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

(略)

<訂正後>

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

(略)

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (適時ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(株 価指数先物取引、国 債先物取引、投資信 託証券(株式・債券 ・不動産投資信託 (REIT)) <u>資産配分 変更型</u>))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（株価指数先物取引、国債先物取引、投資信託証券（株式・債券・不動産投資信託（REIT））資産配分変更型）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

(略)

<更新後>

ファンドの特色

1 世界経済成長の果実を享受するために国際分散投資します。

- マザーファンド^{*1}受益証券への投資を通じて、主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資します。
- マザーファンドにおける各資産への投資は、原則として先物取引の活用または上場投資信託(ETF)への投資を通じて行います。
- 中長期的にはリスク分散されたポートフォリオが効率的であるという前提の下、各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオから期待リターンを推定し、目標リスク水準(後述)における期待リターンが最大となるように各資産の実質組入比率を決定し、ベースラインポートフォリオを構築します。
- 先物取引の活用により、信託財産の純資産総額に対する各資産の実質組入比率は100%を大きく上回る場合があります。

*1 VTX ダイナミックバランス(安定型)マザーファンド、VTX ダイナミックバランス(安定成長型)マザーファンド、VTX ダイナミックバランス(成長型)マザーファンドおよびVTX ダイナミックバランス(積極成長型)マザーファンドを総称して「マザーファンド」といいます。以下同じ。

2 独自の定量モデルを活用し、追加的収益^{*2}獲得をめざします。

- 景気サイクル、投資家センチメント等についての定量分析に基づいてベースラインポートフォリオを調整し、各資産の最終的な実質組入比率である戦略ポートフォリオを構築します。
- 株式および債券への投資にあたっては、株価または長期金利の趨勢に影響を与えると考えられる複数のファクターについての定量分析に基づいて投資対象市場を選別します。

*2 ベースラインポートフォリオと比較して戦略ポートフォリオに期待できる追加的収益のことをいいます。

3 市場サイクルを通じてリスクコントロールを徹底します。

- 日次のリスクモニタリングから市況急変が予期される場合等には、資産保全のため機動的に資産配分の変更を行います。
- 為替変動や投資対象市場全体のリスクを定量的に分析して為替ヘッジ比率を調整します。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

4 お客様のリスク許容度に応じて4つのファンドから選択できます。

各ファンドの目標リスク水準(年率)

安定型:2%

安定成長型:4%

成長型:6%

積極成長型:8%

- 目標リスク水準は各ファンドの基準価額変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。実際の運用では、各ファンドのリスク水準が目標リスク水準から乖離する場合があります。
- リスク水準とは、各ファンドの基準価額変動リスクを年率標準偏差で表示したものです。
- 一般的に、リスクが大きい(小さい)ほど期待されるリターンも大きく(小さく)なります。

投資対象資産

- 世界経済の成長と高い分散効果を獲得するため、世界の株式、債券、REIT等に投資します。

株式	債券	REIT
・日本株式 ・先進国株式 ・新興国株式	・日本国債 ・先進国国債 ・先進国投資適格社債 ・物価連動国債 ・新興国債券	・国内REIT ・先進国REIT

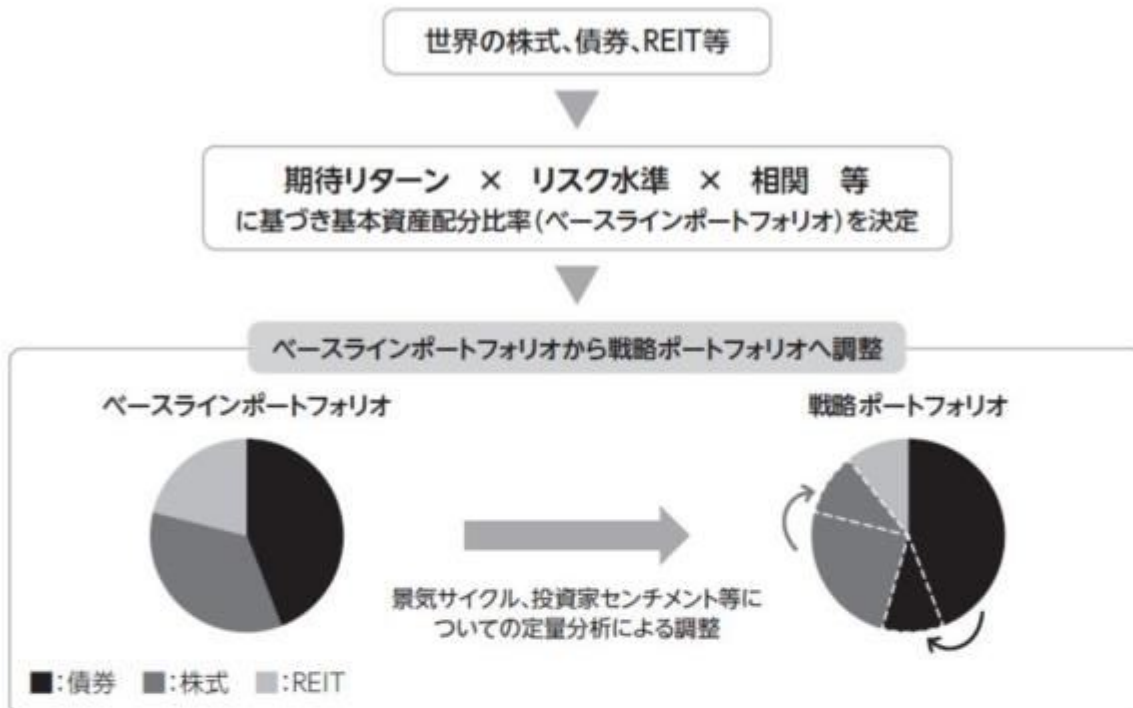
※各投資対象資産への投資は、先物取引の活用または上場投資信託(ETF)への投資を通じて行います。

※実際に投資する資産を上記に限るものではありません。また、必ずしも上記すべての資産に投資するものでもありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

運用プロセス

- ベースラインポートフォリオの構築においては国際分散投資を徹底し、特定の投資対象に過度に依存しない安定的な収益の獲得を目指します。
- 当社独自の定量分析に基づいてベースラインポートフォリオを戦略ポートフォリオへ調整し、追加的な収益の獲得を図ります。



※上記は各資産の配分比率決定のイメージであり、実際の配分比率決定プロセスとは異なります。

※各ファンドにおいて目標リスク水準に応じた異なるベースラインポートフォリオおよび戦略ポートフォリオが構築されます。

● 日次のリスクモニタリングについて

- 株式市場または債券市場のストレス状況について日次で定量分析を行い、市況急変が予期される場合等には、資産保全のため機動的に現金比率引き上げ等の資産配分の変更を行います。

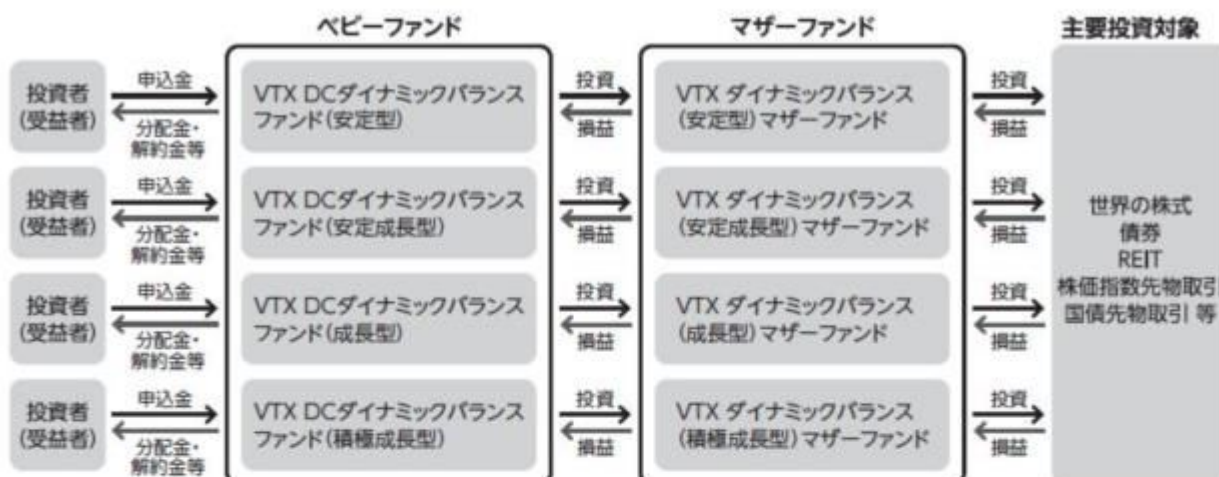


※上記はあくまでイメージであり実際とは異なる場合があります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



※マザーファンドは原則として先物取引の活用または上場投資信託(ETF)への投資を通じて主要投資対象に投資します。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

- 年1回の決算時(毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を促すため原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額や市況動向等によっては、この限りではありません。)

※上記は将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 更新後 >

委託会社の概況（2023年8月末現在）

1) 資本金

1,500百万円

2) 沿革

2022年 8月 1日 バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社設立

3) 大株主の状況

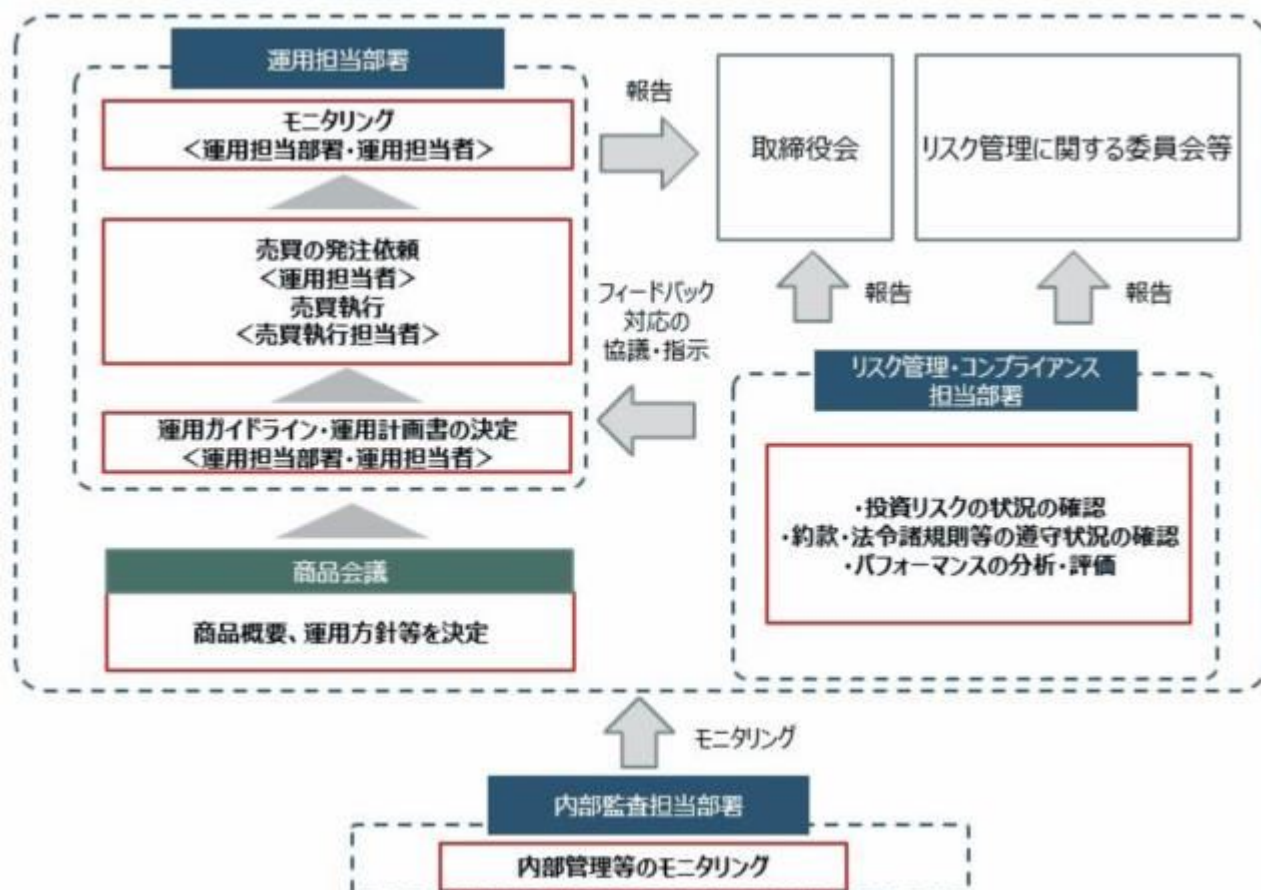
名 称	住 所	所有株数	所有比率
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

委託会社における運用体制は、以下の通りです。



運用方針の決定

商品担当部署、運用担当部署、リスク管理・コンプライアンス担当部署等の担当取締役等で構成される商品会議にて、ファンドの基本事項（運用方針・商品概要書等）を審議・調整し、社長にて内容を決定する。

運用ガイドライン・運用計画書の決定

ファンドの基本事項（運用方針・商品概要書等）に基づき、各ファンドの運用担当者は運用ガイドラインを作成し、運用担当部署担当取締役が決定する。各ファンドの運用担当者は、運用ガイドライン等に基づき、月次で運用計画書を作成し、運用ガイドラインおよび運用計画書等に基づき、運用を行う。運用計画書には翌1ヵ月の投資方針を記載する。なお、投資方針を変更する場合は、投資方針の変更理由を記載した変更計画書を作成する。

売買執行

各ファンドの運用担当者は銘柄の選定、組入数量（金額）等の注文内容を決定し、売買執行業務を行う者（当該ファンドの運用担当者とは別の者）へ発注を依頼する。売買執行業務を行う者は、最良執行を目指して、注文内容に応じて取引手法、発注方法等を決定し、ブローカーへ発注する。

モニタリング（第一線）

各ファンドの運用担当者は、ファンドの運用に関わる状況について、原則月次で運用担当部署の部長に対して報告を行う。運用担当部署は、各ファンドの運用担当者による運用が遵守すべき事項を逸脱している場合には、リスク管理・コンプライアンス担当部署への報告を行うと共に、速やかに対応を協議する。

モニタリング（第二線）

運用担当部署から独立したリスク管理・コンプライアンス担当部署は、運用に関するパフォーマンス評価、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施する。モニタリング結果に問題等がある場合は、運用担当部署に確認を行い、必要に応じて対応について協議を行う。また、運用リスク管理の状況について、四半期に一回、取締役会およびリスク管理に関する委員会等に報告する。

モニタリング（第三線）

運用担当部署から独立した内部監査担当部署が運用、リスク管理・コンプライアンス等の業務執行が適切に実施されているかをモニタリングする。

上記体制は2023年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

< 訂正前 >

（1）基準価額の変動要因およびその他の留意点

ファンドの基準価額は組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

当ファンドは株価指数先物取引または上場投資信託への投資を通じて実質的に株式に投資します。株式の価格は国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格変動は当ファンドの基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク

当ファンドは国債先物取引または上場投資信託への投資を通じて実質的に世界の国債、社債等の債券に投資します。債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。

REITの価格変動リスク

当ファンドは指数先物取引または上場投資信託への投資を通じて実質的にREITに投資します。REITの価格はREITが投資対象とする不動産等の価値および賃料収入、株式市場および債券市場の動向、景気動向等の影響を受け変動します。REITの価格変動は当ファンドの基準価額の変動要因となります。

～ （略）

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際やデリバティブ取引等を行う際に、市況動向、市場における取引量、取引にかかる規制または当ファンドの解約金額の規模等により、取引価格が影響を受ける場合があります。例えば市場規模が小さく取引量が少ない場合等には、市場実勢より低い価格で売却しなければならないことがあり、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

～ （略）

（略）

< その他の留意点 >

(略)

< 訂正後 >

(1) 基準価額の変動要因およびその他の留意点

ファンドの基準価額は組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます（外貨建資産については為替変動の影響も受けます）。信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

当ファンドは実質的に株式に投資します。株式の価格は国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格変動は当ファンドの基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク

当ファンドは実質的に世界の国債、社債等の債券に投資します。債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。

REITの価格変動リスク

当ファンドは実質的にREITに投資します。REITの価格はREITが投資対象とする不動産等の価値および賃料収入、株式市場および債券市場の動向、景気動向等の影響を受け変動します。REITの価格変動は当ファンドの基準価額の変動要因となります。

～ (略)

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際やデリバティブ取引等を行う際に、市況動向、市場における取引量、取引にかかる規制または当ファンドの解約金額の規模等により、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に有価証券を売買できない場合があります。例えば市場規模が小さく取引量が少ない場合等には、市場実勢より低い価格で売却しなければならないことがあり、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

～ (略)

(略)

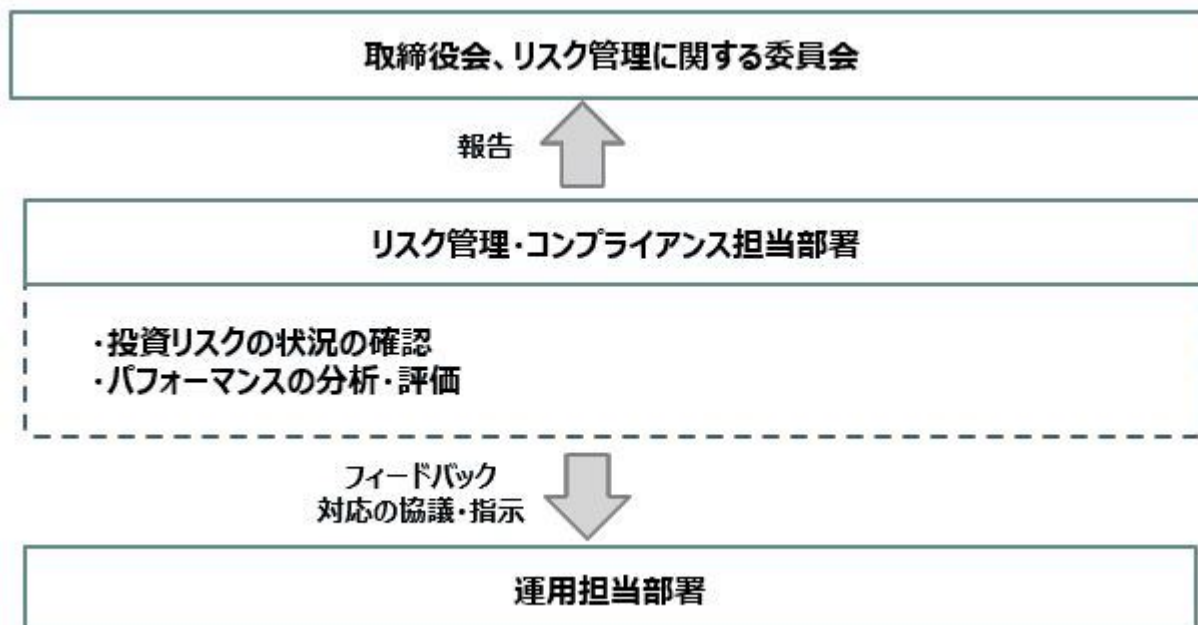
< その他の留意点 >

(略)

< 更新後 >

(2) リスク管理体制

委託会社におけるリスク管理体制は以下の通りです。



ファンドの投資リスクについては、以下の通り管理を行います。

- ・運用担当部署から独立したリスク管理・コンプライアンス担当部署が、投資リスクの状況を確認します。また、パフォーマンスについて計測・評価を行います。これらの確認結果については、運用担当部署にフィードバックすると共に、問題等あれば運用担当部署に確認を行い、必要に応じて対応を協議します。
- ・上記の投資リスクの状況やパフォーマンスの状況については、定期的にリスク管理に関する委員会へ報告する体制としており、お客さまや経営に重大な影響を与える場合等には緊急度に応じて速やかに取締役会、リスク管理に関する委員会へ報告する体制としています。
- ・流動性リスクに関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングを実施すると共に、緊急時の対応策の策定・検証等を行います。リスク管理に関する委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢等について、監督を行います。

上記体制は2023年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

（参考情報）

VTX DCダイナミックバランスファンド(安定型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

VTX DCダイナミックバランスファンド(安定成長型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	—	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
*決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	—	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
*決算日に対応した数値とは異なります。

VTX DCダイナミックバランスファンド(成長型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

※年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

VTX DCダイナミックバランスファンド(積極成長型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



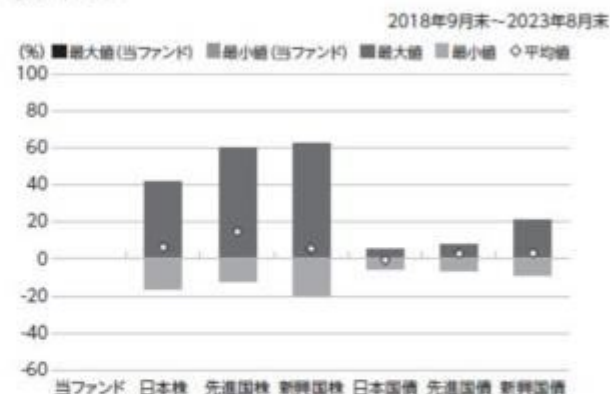
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

※年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	—	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	—	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬

(略)

この他に、投資対象とする上場投資信託証券には運用等にかかる費用がかかりますが、上場投資信託証券への投資比率は固定されていないため、事前に料率や上限額等を表示することができません。

信託報酬の配分

(略)

支払時期

(略)

<訂正後>

信託報酬

(略)

この他に、マザーファンドを通じて投資する上場投資信託証券(ETF)には運用等にかかる費用がかかりますが、上場投資信託証券(ETF)への投資比率は固定されていないため、事前に料率や上限額等を表示することができません。

信託報酬の配分

(略)

支払時期
（略）

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

- ・ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ただし、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 2024年1月1日以降は、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

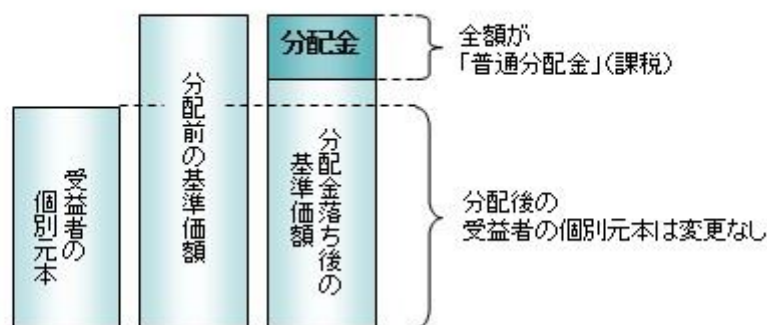
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

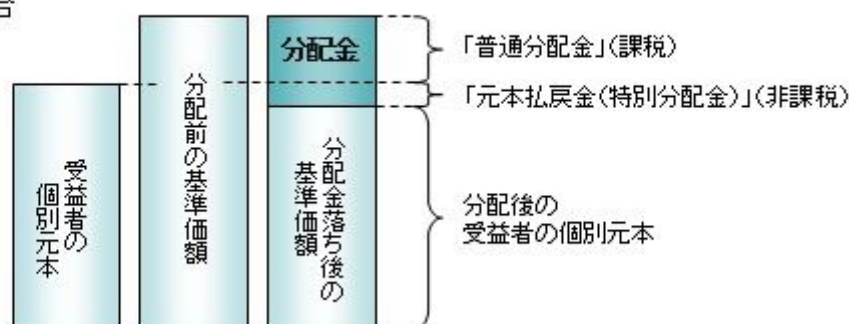
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年8月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【VTX DCダイナミックバランスファンド(安定型)】

以下の運用状況は2023年 8月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,529,527,700	99.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	13,226,404	0.52
合計(純資産総額)		2,542,754,104	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	V T X ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド	2,487,000,000	1.0000	2,487,000,000	1.0171	2,529,527,700	99.48

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.48
合計	99.48

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 3月末日	2,520	—	1.0081	—
4月末日	2,527	—	1.0112	—
5月末日	2,528	—	1.0112	—
6月末日	2,547	—	1.0192	—
7月末日	2,542	—	1.0168	—
8月末日	2,542	—	1.0133	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	1.33

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	2,509,294,236	0

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）】

以下の運用状況は2023年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,546,688,000	99.37
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	16,182,449	0.63
合計（純資産総額）		2,562,870,449	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	VTX ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド	2,487,000,000	1.0000	2,487,000,000	1.0240	2,546,688,000	99.37

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.37
合計	99.37

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 3月末日	2,517	—	1.0070	—
4月末日	2,528	—	1.0114	—
5月末日	2,531	—	1.0126	—
6月末日	2,561	—	1.0247	—
7月末日	2,557	—	1.0229	—
8月末日	2,562	—	1.0196	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	1.96

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	2,513,550,368	0

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）】

以下の運用状況は2023年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,589,215,700	99.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	7,220,104	0.28
合計(純資産総額)		2,596,435,804	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	VTX ダイナミックバランス（成長型）マザーファンド	2,487,000,000	1.0000	2,487,000,000	1.0411	2,589,215,700	99.72

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.72
合計	99.72

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 3月末日	2,531	—	1.0125	—
4月末日	2,551	—	1.0206	—
5月末日	2,557	—	1.0231	—
6月末日	2,609	—	1.0437	—
7月末日	2,602	—	1.0408	—
8月末日	2,596	—	1.0360	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	3.60

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	2,506,135,861	0

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）】

以下の運用状況は2023年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,639,621,562	99.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	19,764,485	0.74
合計(純資産総額)		2,659,386,047	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	V T X ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド	2,493,737,896	1.0001	2,494,000,000	1.0585	2,639,621,562	99.26

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.26
合計	99.26

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 3月末日	2,544	—	1.0177	—
4月末日	2,572	—	1.0289	—
5月末日	2,582	—	1.0331	—
6月末日	2,655	—	1.0622	—
7月末日	2,649	—	1.0597	—
8月末日	2,659	—	1.0529	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	5.29

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2023年 3月 1日～2023年 8月31日	2,525,674,146	0

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

V T X ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド

以下の運用状況は2023年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	1,100,621,500	43.51
投資信託受益証券	日本	48,288,500	1.91
	アメリカ	278,825,705	11.02
	小計	327,114,205	12.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,101,915,184	43.56
合計(純資産総額)		2,529,650,889	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	93,220,000	3.69
	買建	アメリカ	109,671,198	4.34
	買建	ドイツ	34,581,382	1.37
債券先物取引	買建	日本	440,460,000	17.41
	買建	アメリカ	16,205,356	0.64
	買建	カナダ	25,762,320	1.02
	買建	ドイツ	21,151,627	0.84
	買建	イギリス	17,635,498	0.70

	買建	オーストラリア	32,918,181	1.30
	買建	シンガポール	117,440,000	4.64

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	153,030,810	6.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (％)	償還期限	投資 比率 (％)
日本	国債証券	第1139回国庫短期証券	1,100,000,000	100.08	1,100,983,400	100.05	1,100,621,500	—	2024/2/20	43.51
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES TIPS BOND ETF	10,033	15,719.26	157,711,344	15,475.27	155,263,384	—	—	6.14
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES JP MORGAN USD EMERG I	4,532	12,527.35	56,773,952	12,543.95	56,849,226	—	—	2.25
日本	投資信託 受益証券	iシェアーズ・コ ア・リリート E T F	24,700	1,890	46,690,100	1,955	48,288,500	—	—	1.91
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD REAL ESTATE ETF	2,832	12,067.55	34,175,311	12,133.13	34,361,047	—	—	1.36
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	2,088	15,641.49	32,659,447	15,494.27	32,352,048	—	—	1.28

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	43.51
投資信託受益証券	12.93
合計	56.44

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指 数先物 取引	日本	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	4	エン	90,261,760	90,261,760	93,220,000	93,220,000	3.69
	アメリカ	シカゴ商業 取引所	SP500MIN2309	買建	2	米ドル	455,142.3	66,541,804	452,425	66,144,534	2.61

	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 2309	買建	6	米ドル	301,900	44,137,781	297,720	43,526,664	1.72
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EUROSTX 2309	買建	5	ユーロ	217,436.25	34,755,009	216,350	34,581,382	1.37
債券先物取引	日本	大阪取引所	長期国債標準物先物	買建	3	エン	443,850,990	443,850,990	440,460,000	440,460,000	17.41
	アメリカ	シカゴ商品取引所	10TNOTE 2312	買建	1	米ドル	110,361.13	16,134,797	110,843.75	16,205,356	0.64
	カナダ	モントリオール取引所	CAN10YR 2312	買建	2	カナダドル	237,444	25,643,952	238,540	25,762,320	1.02
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EB 10YR 2309	買建	1	ユーロ	131,161.2	20,964,807	132,330	21,151,627	0.84
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST10YR2309	買建	3	オーストラリアドル	348,578.47	33,038,267	347,311.5	32,918,181	1.30
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	LONG GIL2312	買建	1	イギリスポンド	94,801.3	17,628,302	94,840	17,635,498	0.70
	シンガポール	シンガポール取引所	海外市場 J G B (S G X) M I N I	買建	8	エン	118,357,400	118,357,400	117,440,000	117,440,000	4.64

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	718,000.00	103,105,828	103,884,848	4.11
	カナダドル	売建	112,000.00	11,805,382	11,958,654	0.47
	ユーロ	売建	82,000.00	12,752,230	12,990,415	0.51
	イギリスポンド	売建	74,000.00	13,313,621	13,590,521	0.54
	オーストラリアドル	売建	113,000.00	10,468,613	10,606,372	0.42

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

V T X ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド

以下の運用状況は2023年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	950,536,750	37.32
投資信託受益証券	日本	74,681,000	2.93
	アメリカ	408,319,902	16.03
	小計	483,000,902	18.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,113,272,041	43.71
合計(純資産総額)		2,546,809,693	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	139,830,000	5.49
	買建	アメリカ	204,833,509	8.04
	買建	カナダ	26,323,920	1.03
	買建	ドイツ	41,497,659	1.63
債券先物取引	買建	日本	587,280,000	23.06
	買建	アメリカ	32,410,712	1.27
	買建	カナダ	38,643,480	1.52
	買建	ドイツ	21,151,627	0.83
	買建	イギリス	17,635,498	0.69
	買建	オーストラリア	43,890,909	1.72
	買建	シンガポール	44,040,000	1.73

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	165,382,584	6.49

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第1139回国庫短期証券	950,000,000	100.08	950,849,300	100.05	950,536,750	—	2024/2/20	37.32
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES TIPS BOND ETF	9,434	15,837.85	149,414,334	15,475.26	145,993,697	—	—	5.73
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	9,104	12,530.78	114,080,306	12,543.96	114,200,212	—	—	4.48
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	5,149	15,771.18	81,205,819	15,494.27	79,780,027	—	—	3.13
日本	投資信託受益証券	iシェアーズ・コア・リートETF	38,200	1,869	71,411,636	1,955	74,681,000	—	—	2.93
アメリカ	投資信託受益証券	VANGUARD REAL ESTATE ETF	5,633	11,972.13	67,439,045	12,133.13	68,345,966	—	—	2.68

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	37.32
投資信託受益証券	18.96
合計	56.29

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	6	エン	134,432,640	134,432,640	139,830,000	139,830,000	5.49
	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500MIN2309	買建	4	米ドル	889,434.6	130,035,339	904,850	132,289,069	5.19
	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 2309	買建	10	米ドル	505,150	73,852,932	496,200	72,544,440	2.85
	カナダ	モントリオール取引所	SPTSE60 2309	買建	1	カナダドル	239,582.7	25,874,932	243,740	26,323,920	1.03
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EUROSTX 2309	買建	6	ユーロ	261,725	41,834,123	259,620	41,497,659	1.63
債券先物取引	日本	大阪取引所	長期国債標準物先物	買建	4	エン	592,401,320	592,401,320	587,280,000	587,280,000	23.06
	アメリカ	シカゴ商品取引所	10TNOTE 2312	買建	2	米ドル	220,722.27	32,269,596	221,687.5	32,410,712	1.27
	カナダ	モントリオール取引所	CAN10YR 2312	買建	3	カナダドル	356,166	38,465,928	357,810	38,643,480	1.52
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EB 10YR 2309	買建	1	ユーロ	131,811.2	21,068,703	132,330	21,151,627	0.83
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST10YR2309	買建	4	オーストラリアドル	463,184.56	43,900,632	463,082	43,890,909	1.72
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	LONG GIL2312	買建	1	イギリスポンド	94,801.3	17,628,302	94,840	17,635,498	0.69
	シンガポール	シンガポール取引所	海外市場 J G B (S G X) M I N I	買建	3	エン	44,385,900	44,385,900	44,040,000	44,040,000	1.73

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	698,000.00	100,457,085	100,889,486	3.96
	カナダドル	売建	144,000.00	15,178,348	15,375,412	0.60
	ユーロ	売建	102,000.00	15,862,530	16,158,809	0.63
	イギリスポンド	売建	89,000.00	16,012,328	16,345,357	0.64
	オーストラリアドル	売建	177,000.00	16,397,740	16,613,520	0.65

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

V T X ダイナミックバランス（成長型）マザーファンド

以下の運用状況は2023年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	680,384,200	26.28
投資信託受益証券	日本	127,270,500	4.92
	アメリカ	688,333,502	26.59
	小計	815,604,002	31.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,093,147,369	42.22
合計(純資産総額)		2,589,135,571	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	233,050,000	9.00
	買建	アメリカ	321,759,151	12.43
	買建	カナダ	26,323,920	1.02
	買建	ドイツ	89,911,597	3.47
	買建	イギリス	13,916,498	0.54
債券先物取引	買建	日本	1,027,740,000	39.69
	買建	アメリカ	48,616,068	1.88
	買建	カナダ	51,524,640	1.99
	買建	ドイツ	42,303,254	1.63
	買建	イギリス	35,270,996	1.36
	買建	オーストラリア	76,809,092	2.97
	買建	シンガポール	29,360,000	1.13

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	267,122,929	10.32

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第1139回国庫短期証券	680,000,000	100.08	680,607,920	100.05	680,384,200	—	2024/2/20	26.28
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES TIPS BOND ETF	16,060	15,838.28	254,362,821	15,475.26	248,532,836	—	—	9.60

アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES JP MORGAN USD EMERG I	15,607	12,526.72	195,504,608	12,543.96	195,773,584	—	—	7.56
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES IBOX INVESTMENT GRA	8,297	15,764.03	130,794,237	15,494.27	128,556,008	—	—	4.97
日本	投資信託受益証券	iシェアーズ・コア・リート E T F	65,100	1,870	121,750,792	1,955	127,270,500	—	—	4.92
アメリカ	投資信託受益証券	VANGUARD REAL ESTATE ETF	9,517	11,971.23	113,930,218	12,133.13	115,471,074	—	—	4.46

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	26.28
投資信託受益証券	31.50
合計	57.78

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	10	エン	223,734,400	223,734,400	233,050,000	233,050,000	9.00
	アメリカ	シカゴ商品取引所	SP500MIN2309	買建	6	米ドル	1,338,601.9	195,703,598	1,357,275	198,433,603	7.66
	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 2309	買建	17	米ドル	858,852.5	125,564,236	843,540	123,325,548	4.76
	カナダ	モントリオール取引所	SPTSE60 2309	買建	1	カナダドル	239,582.7	25,874,932	243,740	26,323,920	1.02
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EUROSTX 2309	買建	13	ユーロ	566,691.25	90,579,930	562,510	89,911,597	3.47
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2309	買建	1	イギリスポンド	74,816.2	13,912,073	74,840	13,916,498	0.54
債券先物取引	日本	大阪取引所	長期国債標準物先物	買建	7	エン	1,036,852,310	1,036,852,310	1,027,740,000	1,027,740,000	39.69
	アメリカ	シカゴ商品取引所	10TNOTE 2312	買建	3	米ドル	331,083.4	48,404,393	332,531.25	48,616,068	1.88
	カナダ	モントリオール取引所	CAN10YR 2312	買建	4	カナダドル	474,888	51,287,904	477,080	51,524,640	1.99
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EB 10YR 2309	買建	2	ユーロ	265,192.4	42,388,354	264,660	42,303,254	1.63
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST10YR2309	買建	7	オーストラリアドル	811,690.62	76,932,036	810,393.5	76,809,092	2.97
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	LONG GIL2312	買建	2	イギリスポンド	189,602.6	35,256,604	189,680	35,270,996	1.36
	シンガポール	シンガポール取引所	海外市場 J G B (S G X) M I N I	買建	2	エン	29,672,600	29,672,600	29,360,000	29,360,000	1.13

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	1,179,000.00	169,663,259	170,402,260	6.58
	カナダドル	売建	189,000.00	19,921,582	20,180,229	0.78
	ユーロ	売建	171,000.00	26,593,065	27,089,768	1.05
	イギリスポンド	売建	142,000.00	25,547,759	26,079,109	1.01
	オーストラリアドル	売建	249,000.00	23,068,007	23,371,563	0.90

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

V T X ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド

以下の運用状況は2023年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	410,231,650	15.54
投資信託受益証券	日本	182,010,500	6.90
	アメリカ	970,484,781	36.77
	小計	1,152,495,281	43.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,076,869,457	40.80
合計(純資産総額)		2,639,596,388	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	326,270,000	12.36
	買建	アメリカ	479,011,505	18.15
	買建	カナダ	52,647,840	1.99
	買建	ドイツ	110,660,427	4.19
	買建	イギリス	13,916,498	0.53
債券先物取引	買建	日本	1,321,380,000	50.06
	買建	アメリカ	64,821,425	2.46
	買建	カナダ	77,286,960	2.93
	買建	ドイツ	63,454,881	2.40
	買建	イギリス	52,906,494	2.00
	買建	オーストラリア	109,727,276	4.16
	買建	シンガポール	58,720,000	2.22

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	343,120,552	13.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (％)	償還期限	投資 比率 (％)
日本	国債証券	第 1 1 3 9 回国庫短期証券	410,000,000	100.08	410,366,540	100.05	410,231,650	—	2024/2/20	15.54
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES TIPS BOND ETF	19,193	15,746.33	302,219,447	15,475.26	297,016,857	—	—	11.25
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	22,640	12,523.52	283,532,660	12,543.95	283,995,254	—	—	10.76
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	14,143	15,744.29	222,671,593	15,494.27	219,135,546	—	—	8.30
日本	投資信託受益証券	iシェアーズ・コア・リート ETF	93,100	1,870	174,166,953	1,955	182,010,500	—	—	6.90
アメリカ	投資信託受益証券	VANGUARD REAL ESTATE ETF	14,039	11,872.11	166,672,577	12,133.13	170,337,124	—	—	6.45

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	15.54
投資信託受益証券	43.66
合計	59.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (％)
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	14	エン	313,996,160	313,996,160	326,270,000	326,270,000	12.36
	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500MIN2309	買建	9	米ドル	2,013,046.6	294,307,413	2,035,912.5	297,650,405	11.28
	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 2309	買建	25	米ドル	1,262,372.5	184,558,861	1,240,500	181,361,100	6.87
	カナダ	モントリオール取引所	SPTSE60 2309	買建	2	カナダドル	482,565.4	52,117,064	487,480	52,647,840	1.99
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EUROSTX 2309	買建	16	ユーロ	697,477.5	111,484,803	692,320	110,660,427	4.19

	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2309	買建	1	イギリス ポンド	76,056.2	14,142,651	74,840	13,916,498	0.53
債券先 物取引	日本	大阪取引所	長期国債標準物先 物	買建	9	エン	1,332,932,970	1,332,932,970	1,321,380,000	1,321,380,000	50.06
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	10TNOTE 2312	買建	4	米ドル	441,444.54	64,539,192	443,375	64,821,425	2.46
	カナダ	モントリ オール取引 所	CAN10YR 2312	買建	6	カナダド ル	712,332	76,931,856	715,620	77,286,960	2.93
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取 引所	EB 10YR 2309	買建	3	ユーロ	399,743.6	63,895,018	396,990	63,454,881	2.40
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	AUST10YR2309	買建	10	オースト ラリアド ル	1,160,196.68	109,963,440	1,157,705	109,727,276	4.16
	イギリ ス	インターコ ンチネンタ ル取引所	LONG GIL2312	買建	3	イギリス ポンド	284,403.9	52,884,906	284,520	52,906,494	2.00
	シンガ ポール	シンガポー ル取引所	海外市場 J G B (S G X) M I N I	買建	4	エン	58,762,200	58,762,200	58,720,000	58,720,000	2.22

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	1,429,000.00	206,512,079	206,475,713	7.82
	カナダドル	売建	284,000.00	29,935,076	30,323,730	1.15
	ユーロ	売建	241,000.00	37,479,115	38,179,147	1.45
	イギリスポンド	売建	185,000.00	33,284,053	33,976,304	1.29
	オーストラリアドル	売建	364,000.00	33,721,906	34,165,658	1.29

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

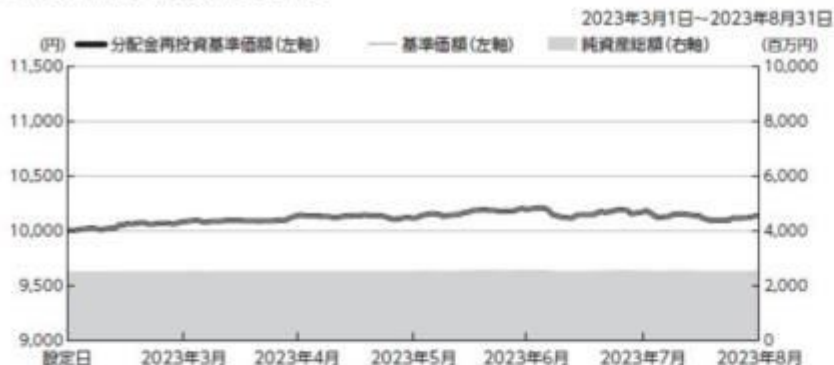
参考情報

運用実績

VTX DCダイナミックバランスファンド(安定型)

2023年8月31日現在

●基準価額・純資産の推移



基準価額	10,133円
純資産総額	2,543百万円

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

※本訂正届出書提出時点において第1期決算を迎えていないため、開示する情報はありません。

●主要な資産の状況

資産の組入比率

資産	比率(%)
VTX ダイナミックバランス(安定型)マザーファンド	99.48
現金等	0.52
合計	100.00

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率です。

マザーファンドにおける組入上位銘柄

有価証券

銘柄名	種別	国・地域	償還期限	比率(%)
1 第1139回国庫短期証券	国債証券	日本	2024/02/20	43.51
2 ISHARES TIPS BOND ETF	投資信託受益証券	アメリカ	—	6.14
3 ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	投資信託受益証券	アメリカ	—	2.25
4 iシェアーズ・コア リート ETF	投資信託受益証券	日本	—	1.91
5 VANGUARD REAL ESTATE ETF	投資信託受益証券	アメリカ	—	1.36

株価指数先物取引

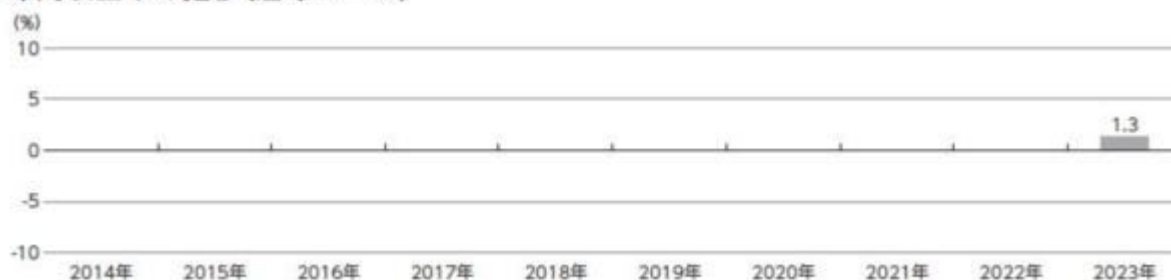
銘柄名	国・地域	比率(%)
1 東証株価指数先物	日本	3.69
2 SP500MIN2309	アメリカ	2.61
3 MSCIEMG 2309	アメリカ	1.72
4 EUROSTX 2309	ドイツ	1.37
5 —	—	—

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

債券先物取引

銘柄名	国・地域	比率(%)
1 長期国債標準物先物	日本	17.41
2 海外市場JGB(SGX) MINI	シンガポール	4.64
3 AUST10YR2309	オーストラリア	1.30
4 CAN10YR 2312	カナダ	1.02
5 EB 10YR 2309	ドイツ	0.84

●年間収益率の推移(暦年ベース)



※当ファンドにベンチマークはありません。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2023年は設定日(2023年3月1日)から8月末までの騰落率です。

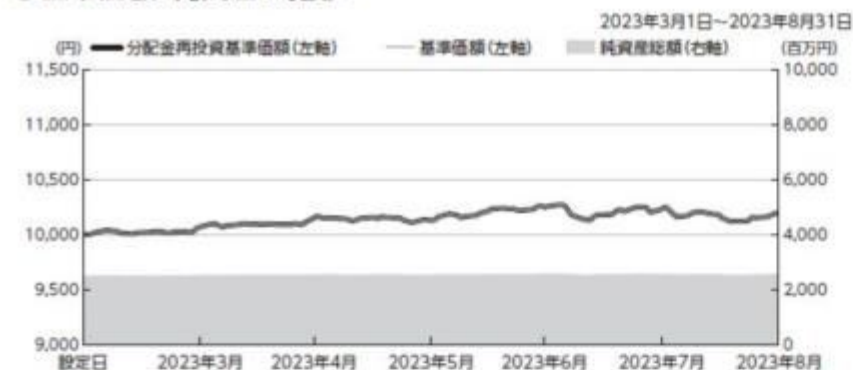
※運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束(示唆・保証)するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

VTX DCダイナミックバランスファンド(安定成長型)

2023年8月31日現在

●基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	10,196円
純資産総額	2,563百万円

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

※本訂正届出書提出時点において第1期決算を遡えていないため、開示する情報はありません。

●主要な資産の状況

資産の組入比率

資産	比率(%)
VTX ダイナミックバランス(安定成長型)マザーファンド	99.37
現金等	0.63
合計	100.00

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率です。

マザーファンドにおける組入上位銘柄

有価証券

銘柄名	種別	国・地域	償還期限	比率(%)
1 第1139回国庫短期証券	国債証券	日本	2024/02/20	37.32
2 ISHARES TIPS BOND ETF	投資信託受益証券	アメリカ	—	5.73
3 ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	投資信託受益証券	アメリカ	—	4.48
4 ISHARES IBOX INVESTMENT GRA	投資信託受益証券	アメリカ	—	3.13
5 iシェアーズ・コア リポート ETF	投資信託受益証券	日本	—	2.93

株価指数先物取引

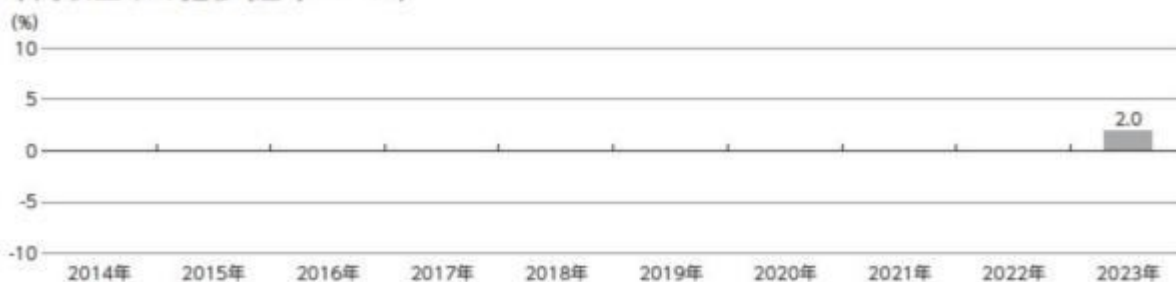
銘柄名	国・地域	比率(%)
1 東証株価指数先物	日本	5.49
2 SP500MIN2309	アメリカ	5.19
3 MSCIEMG 2309	アメリカ	2.85
4 EUROSTX 2309	ドイツ	1.63
5 SPTSE60 2309	カナダ	1.03

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

債券先物取引

銘柄名	国・地域	比率(%)
1 長期国債標準物先物	日本	23.06
2 海外市場JGB(SGX)MINI	シンガポール	1.73
3 AUSTR10YR2309	オーストラリア	1.72
4 CAN10YR 2312	カナダ	1.52
5 10TNOTE 2312	アメリカ	1.27

●年間収益率の推移(暦年ベース)



※当ファンドにベンチマークはありません。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2023年は設定日(2023年3月1日)から8月末までの騰落率です。

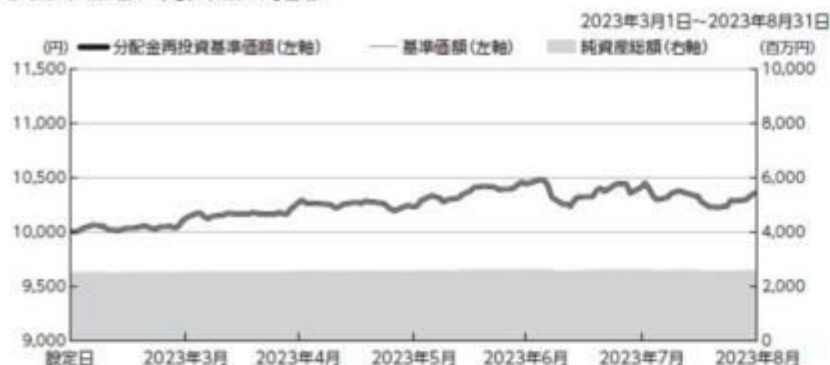
※運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束(示唆・保証)するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

VTX DCダイナミックバランスファンド(成長型)

2023年8月31日現在

●基準価額・純資産の推移



基準価額	10,360円
純資産総額	2,596百万円

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定未累計	—

※本訂正届出書提出時点において第1期決算を迎えていないため、開示する情報はありません。

●主要な資産の状況

資産の組入比率

資産	比率(%)
VTX ダイナミックバランス(成長型)マザーファンド	99.72
現金等	0.28
合計	100.00

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率です。

マザーファンドにおける組入上位銘柄

有価証券

銘柄名	種別	国・地域	償還期限	比率(%)
1 第1139回国庫短期証券	国債証券	日本	2024/02/20	26.28
2 iSHARES TIPS BOND ETF	投資信託受益証券	アメリカ	—	9.60
3 iSHARES JP MORGAN USD EMERGI	投資信託受益証券	アメリカ	—	7.56
4 iSHARES iBOXX INVESTMENT GRA	投資信託受益証券	アメリカ	—	4.97
5 iシェアーズ・コア リート ETF	投資信託受益証券	日本	—	4.92

株価指数先物取引

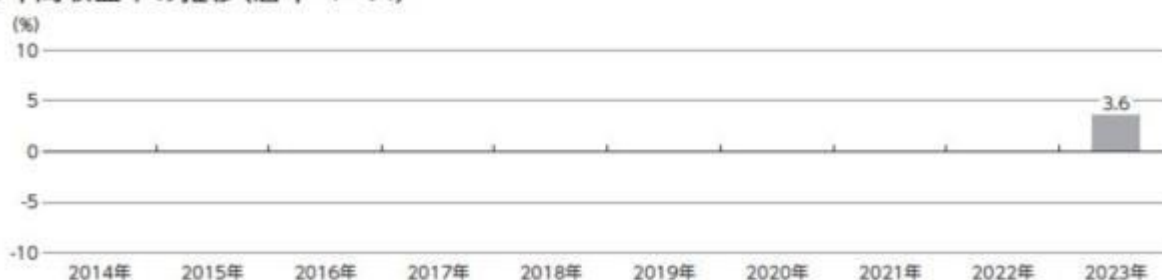
銘柄名	国・地域	比率(%)
1 東証株価指数先物	日本	9.00
2 SPS00MIN2309	アメリカ	7.66
3 MSCIEMG 2309	アメリカ	4.76
4 EUROSTX 2309	ドイツ	3.47
5 SPTSE60 2309	カナダ	1.02

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

債券先物取引

銘柄名	国・地域	比率(%)
1 長期国債標準物先物	日本	39.69
2 AUST10YR2309	オーストラリア	2.97
3 CAN10YR 2312	カナダ	1.99
4 10TNOTE 2312	アメリカ	1.88
5 EB 10YR 2309	ドイツ	1.63

●年間収益率の推移(暦年ベース)



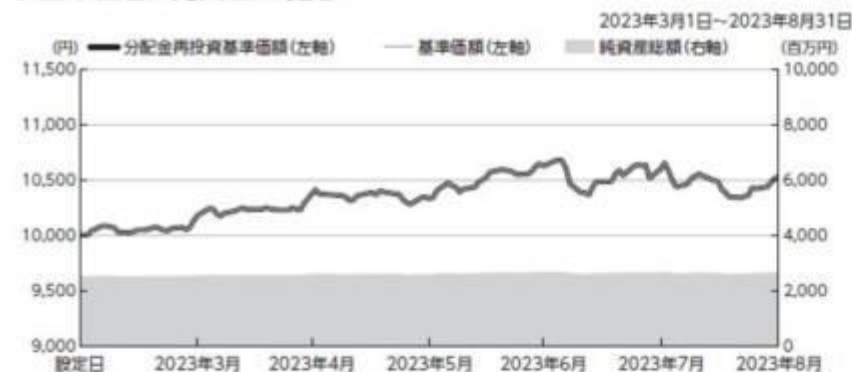
※運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束(示唆・保証)するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

VTX DCダイナミックバランスファンド(積極成長型)

2023年8月31日現在

●基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	10,529円
純資産総額	2,659百万円

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

※本訂正届出書提出時点において第1期決算を遅えていないため、開示する情報はあります。

●主要な資産の状況

資産の組入比率

資産	比率(%)
VTX ダイナミックバランス(積極成長型) マザーファンド	99.26
現金等	0.74
合計	100.00

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率です。

マザーファンドにおける組入上位銘柄

有価証券

銘柄名	種別	国・地域	償還期限	比率(%)
1 第1139回国庫短期証券	国債証券	日本	2024/02/20	15.54
2 iSHARES TIPS BOND ETF	投資信託受益証券	アメリカ	—	11.25
3 iSHARES JP MORGAN USD EMERGI	投資信託受益証券	アメリカ	—	10.76
4 iSHARES IBOXX INVESTMENT GRA	投資信託受益証券	アメリカ	—	8.30
5 iシェアーズ・コア リリート ETF	投資信託受益証券	日本	—	6.90

株価指数先物取引

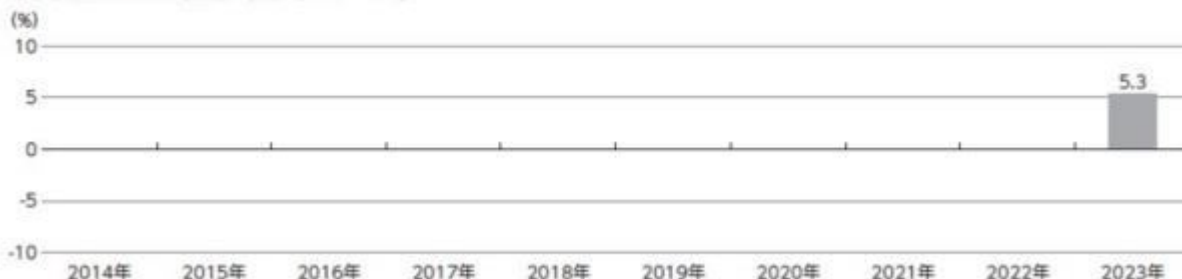
銘柄名	国・地域	比率(%)
1 東証株価指数先物	日本	12.36
2 SP500MIN2309	アメリカ	11.28
3 MSCIEMG 2309	アメリカ	6.87
4 EUROSTX 2309	ドイツ	4.19
5 SPTSE60 2309	カナダ	1.99

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

債券先物取引

銘柄名	国・地域	比率(%)
1 長期国債標準物先物	日本	50.06
2 AUST10YR2309	オーストラリア	4.16
3 CAN10YR 2312	カナダ	2.93
4 10TNOTE 2312	アメリカ	2.46
5 EB 10YR 2309	ドイツ	2.40

●年間収益率の推移(暦年ベース)



※当ファンドにベンチマークはありません。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2023年は設定日(2023年3月1日)から8月末までの騰落率です。

※運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束(示唆・保証)するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

（５）【その他】

<更新後>

公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.vtx-is.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

第3【ファンドの経理状況】

V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定型）
 V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定成長型）
 V T X D Cダイナミックバランスファンド（成長型）
 V T X D Cダイナミックバランスファンド（積極成長型）

（１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
 なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年 3月 1日（設定日）から2023年 8月31日まで）の中間財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）	
当中間計算期間 2023年 8月31日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	22,407,408
親投資信託受益証券	2,529,527,700
流動資産合計	2,551,935,108
資産合計	2,551,935,108
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	418,544
未払委託者報酬	8,649,862
その他未払費用	112,598
流動負債合計	9,181,004
負債合計	9,181,004
純資産の部	
元本等	
元本	2,509,294,236
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,459,868
（分配準備積立金）	-
元本等合計	2,542,754,104
純資産合計	2,542,754,104
負債純資産合計	2,551,935,108

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）	
当中間計算期間 自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日	
営業収益	
有価証券売買等損益	42,527,700

当中間計算期間 自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日	
営業収益合計	42,527,700
営業費用	
受託者報酬	418,544
委託者報酬	8,649,862
その他費用	118,718
営業費用合計	9,187,124
営業利益又は営業損失（ ）	33,340,576
経常利益又は経常損失（ ）	33,340,576
中間純利益又は中間純損失（ ）	33,340,576
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	119,292
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	119,292
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,459,868

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	当中間計算期間 2023年 8月31日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	2,500,000,000円
期中追加設定元本額	9,294,236円
期中一部解約元本額	- 円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	2,509,294,236口
3. 1口当たり純資産額	1.0133円
(10,000口当たり純資産額)	(10,133円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間 2023年 8月31日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

当ファンドは「VTX ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）」の参考に記載しております。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

当中間計算期間 2023年 8月31日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	26,779,519
親投資信託受益証券	2,546,688,000
流動資産合計	2,573,467,519
資産合計	2,573,467,519
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	419,377
未払委託者報酬	10,065,031
その他未払費用	112,662
流動負債合計	10,597,070
負債合計	10,597,070
純資産の部	

当中間計算期間
2023年 8月31日現在

元本等	
元本	2,513,550,368
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,320,081
（分配準備積立金）	-
元本等合計	2,562,870,449
純資産合計	2,562,870,449
負債純資産合計	2,573,467,519

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

当中間計算期間
自 2023年 3月 1日
至 2023年 8月31日

営業収益	
有価証券売買等損益	59,688,000
営業収益合計	59,688,000
営業費用	
受託者報酬	419,377
委託者報酬	10,065,031
その他費用	118,782
営業費用合計	10,603,190
営業利益又は営業損失（ ）	49,084,810
経常利益又は経常損失（ ）	49,084,810
中間純利益又は中間純損失（ ）	49,084,810
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	235,271
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	235,271
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,320,081

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	当中間計算期間 2023年 8月31日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	2,500,000,000円
期中追加設定元本額	13,550,368円

期中一部解約元本額	- 円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	2,513,550,368口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0196円 (10,196円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間 2023年 8月31日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

当ファンドは「VTX ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）」の参考に記載しております。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

当中間計算期間
2023年 8月31日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	19,342,256
親投資信託受益証券	2,589,215,700
流動資産合計	2,608,557,956
資産合計	2,608,557,956
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	423,866
未払委託者報酬	11,585,679
その他未払費用	112,607
流動負債合計	12,122,152
負債合計	12,122,152
純資産の部	
元本等	
元本	2,506,135,861
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	90,299,943
（分配準備積立金）	-
元本等合計	2,596,435,804
純資産合計	2,596,435,804
負債純資産合計	2,608,557,956

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

当中間計算期間
自 2023年 3月 1日
至 2023年 8月31日

営業収益	
有価証券売買等損益	102,215,700
営業収益合計	102,215,700
営業費用	
受託者報酬	423,866
委託者報酬	11,585,679
その他費用	118,727
営業費用合計	12,128,272
営業利益又は営業損失（ ）	90,087,428
経常利益又は経常損失（ ）	90,087,428
中間純利益又は中間純損失（ ）	90,087,428
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	212,515
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	212,515
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	90,299,943

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
-----------------	-----------

	移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
--	---

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	当中間計算期間 2023年 8月31日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	2,500,000,000円
期中追加設定元本額	6,135,861円
期中一部解約元本額	- 円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	2,506,135,861口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0360円 (10,360円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間 2023年 8月31日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

当ファンドは「VTX ダイナミックバランス（成長型）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としてお

り、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「V T X D C ダイナミックバランスファンド（積極成長型）」の参考に記載しております。

【V T X D C ダイナミックバランスファンド（積極成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

当中間計算期間 2023年 8月31日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	32,735,941
親投資信託受益証券	2,639,621,562
流動資産合計	2,672,357,503
資産合計	2,672,357,503
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	428,608
未払委託者報酬	12,429,631
その他未払費用	113,217
流動負債合計	12,971,456
負債合計	12,971,456
純資産の部	
元本等	
元本	2,525,674,146
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	133,711,901
（分配準備積立金）	-
元本等合計	2,659,386,047
純資産合計	2,659,386,047
負債純資産合計	2,672,357,503

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

当中間計算期間 自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日	
営業収益	
有価証券売買等損益	145,621,562
営業収益合計	145,621,562
営業費用	
受託者報酬	428,608
委託者報酬	12,429,631
その他費用	119,351
営業費用合計	12,977,590
営業利益又は営業損失（ ）	132,643,972
経常利益又は経常損失（ ）	132,643,972
中間純利益又は中間純損失（ ）	132,643,972
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-

当中間計算期間 自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日	
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,067,929
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,067,929
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	133,711,901

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	当中間計算期間 2023年 8月31日現在
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	 2,500,000,000円 25,674,146円 - 円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	2,525,674,146口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0529円 (10,529円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間 2023年 8月31日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引

	該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

当ファンドは「VTX ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

「VTX ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド」受益証券、「VTX ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド」受益証券、「VTX ダイナミックバランス（成長型）マザーファンド」受益証券及び「VTX ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド」受益証券の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外となっております。

（参考）

VTX ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
2023年 8月31日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	153,600,458
金銭信託	981,244,961
国債証券	1,100,621,500
投資信託受益証券	327,114,205
派生商品評価勘定	3,681,836
未収入金	78,642
未収配当金	431,800
前払金	1,340,000
差入委託証拠金	110,253,385
流動資産合計	2,678,366,787
資産合計	2,678,366,787
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,528,177
未払金	141,095,908
その他未払費用	91,813
流動負債合計	148,715,898
負債合計	148,715,898
純資産の部	
元本等	

2023年 8月31日現在

元本	2,487,000,000
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	42,650,889
元本等合計	2,529,650,889
純資産合計	2,529,650,889
負債純資産合計	2,678,366,787

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日におけるわが国の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 8月31日現在
1. 元本の推移	
期首	2023年 3月 1日
期首元本額	2,487,000,000円
期首からの追加設定元本額	- 円
期首からの一部解約元本額	- 円
元本の内訳	

V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定型）	2,487,000,000円
合計	2,487,000,000円
2. 開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	2,487,000,000口
3. 1口当たり純資産額	1.0171円
(10,000口当たり純資産額)	(10,171円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 8月31日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 なお、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2023年 8月31日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	235,692,462	-	237,472,583	1,780,121
合計		235,692,462	-	237,472,583	1,780,121

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(債券関連)

(2023年 8月31日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	675,614,310	-	671,572,984	4,041,326
合計		675,614,310	-	671,572,984	4,041,326

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2023年 8月31日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	151,445,674	-	153,030,810	1,585,136
	米ドル	103,105,828	-	103,884,848	779,020
	カナダドル	11,805,382	-	11,958,654	153,272
	ユーロ	12,752,230	-	12,990,415	238,185
	イギリスポンド	13,313,621	-	13,590,521	276,900

	オーストラリアドル	10,468,613	-	10,606,372	137,759
合計		151,445,674	-	153,030,810	1,585,136

（注）時価の算定方法

1. 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（ア）同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

（イ）同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 同中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

V T X ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 8月31日現在

資産の部	
流動資産	
預金	148,769,633
金銭信託	950,877,077
国債証券	950,536,750
投資信託受益証券	483,000,902
派生商品評価勘定	8,808,319
未収入金	53,092
未収配当金	654,500
前払金	1,070,000
差入委託証拠金	148,444,675
流動資産合計	2,692,214,948
資産合計	
2,692,214,948	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,885,946
未払金	136,430,794
その他未払費用	88,515
流動負債合計	145,405,255
負債合計	
145,405,255	
純資産の部	
元本等	

2023年 8月31日現在

元本	2,487,000,000
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	59,809,693
元本等合計	2,546,809,693
純資産合計	2,546,809,693
負債純資産合計	2,692,214,948

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日におけるわが国の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 8月31日現在
1. 元本の推移	
期首	2023年 3月 1日
期首元本額	2,487,000,000円
期首からの追加設定元本額	- 円
期首からの一部解約元本額	- 円
元本の内訳	

V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定成長型）	2,487,000,000円
合計	2,487,000,000円
2. 開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	2,487,000,000口
3. 1口当たり純資産額	1.0240円
(10,000口当たり純資産額)	(10,240円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 8月31日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 なお、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2023年 8月31日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	406,023,416	-	412,485,091	6,461,675
合計		406,023,416	-	412,485,091	6,461,675

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(債券関連)

(2023年 8月31日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	790,116,977	-	785,052,228	5,064,749
合計		790,116,977	-	785,052,228	5,064,749

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2023年 8月31日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	163,908,031	-	165,382,584	1,474,553
	米ドル	100,457,085	-	100,889,486	432,401
	カナダドル	15,178,348	-	15,375,412	197,064
	ユーロ	15,862,530	-	16,158,809	296,279
	イギリスポンド	16,012,328	-	16,345,357	333,029

	オーストラリアドル	16,397,740	-	16,613,520	215,780
合計		163,908,031	-	165,382,584	1,474,553

(注) 時価の算定方法

1. 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（ア）同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

（イ）同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 同中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

V T X ダイナミックバランス（成長型）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 8月31日現在

資産の部	
流動資産	
預金	243,064,453
金銭信託	834,928,852
国債証券	680,384,200
投資信託受益証券	815,604,002
派生商品評価勘定	14,034,860
未収入金	87,210
未収配当金	1,106,700
前払金	2,050,000
差入委託証拠金	246,079,038
流動資産合計	2,837,339,315
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	15,926,141
未払金	232,198,195
その他未払費用	79,408
流動負債合計	248,203,744
負債合計	
純資産の部	
元本等	

2023年 8月31日現在

元本	2,487,000,000
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	102,135,571
元本等合計	2,589,135,571
純資産合計	2,589,135,571
負債純資産合計	2,837,339,315

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日におけるわが国の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 8月31日現在
1. 元本の推移	
期首	2023年 3月 1日
期首元本額	2,487,000,000円
期首からの追加設定元本額	- 円
期首からの一部解約元本額	- 円
元本の内訳	

V T X D Cダイナミックバランスファンド（成長型）	2,487,000,000円
合計	2,487,000,000円
2. 開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	2,487,000,000口
3. 1口当たり純資産額	1.0411円
(10,000口当たり純資産額)	(10,411円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 8月31日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 なお、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2023年 8月31日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	675,357,737	-	684,961,169	9,603,432
合計		675,357,737	-	684,961,169	9,603,432

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(債券関連)

(2023年 8月31日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,320,789,509	-	1,311,624,053	9,165,456
合計		1,320,789,509	-	1,311,624,053	9,165,456

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2023年 8月31日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	264,793,672	-	267,122,929	2,329,257
	米ドル	169,663,259	-	170,402,260	739,001
	カナダドル	19,921,582	-	20,180,229	258,647
	ユーロ	26,593,065	-	27,089,768	496,703
	イギリスポンド	25,547,759	-	26,079,109	531,350

	オーストラリアドル	23,068,007	-	23,371,563	303,556
合計		264,793,672	-	267,122,929	2,329,257

（注）時価の算定方法

1. 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（ア）同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

（イ）同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 同中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

V T X ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 8月31日現在

資産の部	
流動資産	
預金	334,806,114
金銭信託	726,916,080
国債証券	410,231,650
投資信託受益証券	1,152,495,281
派生商品評価勘定	18,588,418
未収入金	135,405
未収配当金	1,565,700
前払金	2,410,000
差入委託証拠金	337,494,063
流動資産合計	2,984,642,711
資産合計	
2,984,642,711	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,466,565
未払金	324,508,208
その他未払費用	71,550
流動負債合計	345,046,323
負債合計	
345,046,323	
純資産の部	
元本等	

2023年 8月31日現在

元本	2,493,737,896
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	145,858,492
元本等合計	2,639,596,388
純資産合計	2,639,596,388
負債純資産合計	2,984,642,711

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日におけるわが国の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 8月31日現在
1. 元本の推移	
期首	2023年 3月 1日
期首元本額	2,487,000,000円
期首からの追加設定元本額	6,737,896円
期首からの一部解約元本額	- 円
元本の内訳	

V T X D Cダイナミックバランスファンド（積極成長型）	2,493,737,896円
合計	2,493,737,896円
2. 開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	2,493,737,896口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0585円 (10,585円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 8月31日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 なお、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2023年 8月31日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	970,590,652	-	982,506,274	11,915,622
合計		970,590,652	-	982,506,274	11,915,622

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(債券関連)

(2023年 8月31日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,759,902,485	-	1,748,297,039	11,605,446
合計		1,759,902,485	-	1,748,297,039	11,605,446

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2023年 8月31日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	340,932,229	-	343,120,552	2,188,323
	米ドル	206,512,079	-	206,475,713	36,366
	カナダドル	29,935,076	-	30,323,730	388,654
	ユーロ	37,479,115	-	38,179,147	700,032
	イギリスポンド	33,284,053	-	33,976,304	692,251

	オーストラリアドル	33,721,906	-	34,165,658	443,752
合計		340,932,229	-	343,120,552	2,188,323

（注）時価の算定方法

1. 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（ア）同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

（イ）同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 同中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 8月31日現在です。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）】

【純資産額計算書】

資産総額	2,551,935,108円
負債総額	9,181,004円
純資産総額（ - ）	2,542,754,104円
発行済口数	2,509,294,236口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0133円

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）】

【純資産額計算書】

資産総額	2,573,467,519円
負債総額	10,597,070円

純資産総額（ - ）	2,562,870,449円
発行済口数	2,513,550,368口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0196円

【VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）】

【純資産額計算書】

資産総額	2,608,557,956円
負債総額	12,122,152円
純資産総額（ - ）	2,596,435,804円
発行済口数	2,506,135,861口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0360円

【VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）】

【純資産額計算書】

資産総額	2,672,357,503円
負債総額	12,971,456円
純資産総額（ - ）	2,659,386,047円
発行済口数	2,525,674,146口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0529円

（参考）

VTX ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,678,366,787円
負債総額	148,715,898円
純資産総額（ - ）	2,529,650,889円
発行済口数	2,487,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0171円

VTX ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,692,214,948円
負債総額	145,405,255円
純資産総額（ - ）	2,546,809,693円
発行済口数	2,487,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0240円

V T X ダイナミックバランス（成長型）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,837,339,315円
負債総額	248,203,744円
純資産総額（ - ）	2,589,135,571円
発行済口数	2,487,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0411円

V T X ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,984,642,711円
負債総額	345,046,323円
純資産総額（ - ）	2,639,596,388円
発行済口数	2,493,737,896口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0585円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額（2023年8月末現在）

資本金の額	： 1,500百万円
発行可能株式総数	： 30,000株
発行済株式総数	： 3,000株
過去5年間ににおける主な資本金の増減	： 該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年8月末現在）

取締役会

業務執行上の重要な事項は、取締役会の決議によって決定します。

取締役は株主総会の決議によって選任し、任期はその選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。取締役会の決議によって代表取締役を選任することができます。また、取締役会の決議によって取締役社長1名を定め、必要に応じてその他の役付取締役を定めることができます。

取締役会は法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集します。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって決定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年8月末現在）

運用方針の決定

商品担当部署、運用担当部署、リスク管理・コンプライアンス担当部署等の担当取締役等で構成される商品会議にて、ファンドの基本事項（運用方針・商品概要書等）を審議・調整し、社長にて内容を決定する。

運用ガイドライン・運用計画の決定

ファンドの基本事項（運用方針・商品概要書等）に基づき、各ファンドの運用担当者は運用ガイドラインを作成し、運用担当部署担当取締役が決定する。各ファンドの運用担当者は、運用ガイドライン等に基づき、月次で運用計画書を作成し、運用ガイドラインおよび運用計画書等に基づき、運用を行う。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年8月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	11	203,009
単位型株式投資信託	0	0
合計	11	203,009

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2023年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
第一生命保険株式会社	60,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月15日

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 久保直毅

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているVTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）の2023年3月1日から2023年8月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、VTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）の2023年8月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月15日

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 久保直毅

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているVTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）の2023年3月1日から2023年8月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）の2023年8月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月15日

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 久保直毅

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているVTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）の2023年3月1日から2023年8月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）の2023年8月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月15日

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 久保直毅

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているVTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）の2023年3月1日から2023年8月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）の2023年8月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。